

平成 24 年度事業報告 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

平成 24 年度は、豊作にも拘わらず米価格高騰が続き仕入価格は上がるが、デフレ下で売価はほとんど上げられず、大変厳しい状況が続いています。中食 4 団体と 1 社は、共に農水大臣に米価格高騰の一つの要因を解消すべくニーズに合った国産米の増産を求め共に要望書を提出し、その後国産米使用推進団体協議会を設立し、より強力に建議等の活動をする事と致しました。

また当協会は主に、①炊飯 HACCP 認定事業、②ごはんソムリエ認定事業③ごはんサポートキャンペーン事業、④災害時緊急支援事業等、社会貢献度の高い公益目的事業を実施してまいりました。今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

以上

平成 24 年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開しました。

理事会

*第 1 回理事会：平成 24 年 4 月 24 日 (火)、参議院議員会館 B105 会議室にて開催。

専務理事より業務執行状況を報告し、平成 23 年度の事業報告、収支決算の報告と会員の入会について、それぞれ諮り承認された。

*第 2 回理事会：平成 24 年 12 月 11 日 (火)、参議院議員会館 B103 会議室にて開催。

専務理事より業務執行状況を報告し、平成 24 年度収支予算の修正、平成 25 年度の事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認された。

総会

*平成 24 年 5 月 30 日 (水)、銀座東武ホテル「桜」にて通常総会を開催した。

平成 23 年度の事業報告と収支決算の報告について、それぞれ諮り承認された。講演会 (柴田明夫講師) を開催した後懇親会に移り、主務官庁である農林水産省生産局の方々、関係団体の来賓の方々のご出席のもと会員企業と親睦を深めた。

*平成 25 年 1 月 25 日 (金)、銀座東武ホテル「龍田」にて臨時総会を開催した。

平成 24 年度収支予算の修正、平成 25 年度の事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認された。総会后、新年賀詞交歓会を開催。主務官庁である農林水産省生産局の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了した。

《各事業報告》

1. HACCP 手法支援法の認定事業

平成 24 年度の HACCP 認定企業は 3 社、平成 25 年 3 月末で計 66 社 82 ラインとなった。食彩房成木屋 (会員)、フジデリカクオリティ、高田食糧 (会員外)

2. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、平成 24 年 6 月 12 社 14 検体、
平成 24 年 10 月 13 社 15 検体、
平成 25 年 2 月 12 社 14 検体

年間 3 回実施し、延べ 37 社が参加した。

3. 食品衛生推進事業 (斡旋物資)

イソジンウオッシュ等の扱いは増えたが、食缶等の減が響き減少となった。

4. 研修指導事業

・ HACCP 認定希望の企業 6 社 (上記 1 の 3 社の他に全農、ニッショク (弁当)、ベイシア) に対して事前アドバイスをを行った。

- ・ HACCP 認定所得している 52 の企業に対して年 1 回の監査を行うと共に、衛生管理レベル向上のため一般的衛生管理を中心とした指導助言を行った。
 - ・ 会員企業の協力を得て炊飯経営の実態調査を行い、炊飯原価モデルを作成した。公正取引委員会の指導のもと、平成 24 年 10 月 10 日に東京で 32 名、10 月 11 日に京都で 30 名の会員の参加を得て、説明会を行った。
5. ごはんソムリエ認定事業
第 7 回の「ごはんソムリエ認定試験」を平成 24 年 8 月 23～24 日に開催し 122 名が受験し、更に第 8 回を会場の都合で平成 25 年 3 月 14～15 日に開催し 106 名が受験した。炊飯協会会員を初め、農業者、米穀店、主婦、学生、行政機関、海外からの参加もあり、多彩な顔ぶれとなった。
6. 広聴広報事業
- ①「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着 100 件、ごはん量上限 100 kg として、会員 14 社の協力を得て実施した。利用希望の方が多く実施イベント 123 件、参加者 8 万 1 千人、ごはん使用量 7,444kg となった。
 - ②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、会員外約 350 社の炊飯業者、及びごはんソムリエ認定者へ贈呈配布した。また希望された 40 の図書館（前年より 2 件増）へ寄贈した。
 - ③「イソジンウオッシュのお薦め」「コチニール色素の情報」「取引慣行実態調査」（食品産業センター）「ノロウイルス対策」「林農水大臣への陳情」など、解説をつけた通知文書を 11 件作成し、各会員に知らせた。また食品業界関連の記事の切り抜き等をまとめて、月 1 回会員へ発送した。
7. 新規会員の勧誘
今年度は、入退会はなかった。（平成 25 年 3 月末 正会員 69 社・賛助会員 18 社）
8. 大塚食品徳島工場の見学会を平成 25 年 3 月 5～6 日に 19 名の参加を得て実施した。
9. 要望書の提出
政府備蓄米の放出のお願い
平成 24 年 4 月 16 日 鹿野農林水産大臣へ
ニーズにあった国産米の増産のお願い。
平成 24 年 11 月 5 日 農林水産省へ、（B 銘柄米の増産にインセンティブを）
平成 24 年 11 月 7 日 石破自民党幹事長へ（B 銘柄米の増産にインセンティブを）
平成 25 年 1 月 9 日 林農林水産大臣へ
10. 国産米使用推進団体協議会
平成 25 年 3 月 28 日に発足し、福田耕作理事（顧問）が会長、加盟団体の会長が副会長、特別顧問に元農水省事務次官の高木勇樹氏が、就任した。
加盟団体 日本べんとう振興協会、日本炊飯協会、日本惣菜協会、日本弁当サービス協会、加工用米取引センター

その他

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会を 32 回開催した。

【他団体等セミナーへの参加】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。

平成 24 年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施した。（毎年年初めに実施）

緊急連絡先一覧表を作成し、平成 25 年 3 月末に各会員に送付した。

以上